

2024年5月27日

2024年度
設備投資動向調査結果
(2024年度当初計画)

減額計画ながら、投資マインドは
底堅さを維持

一般財団法人 長野経済研究所

お問合せ先：調査部 担当 くめい 桑井、中村、須田、熊谷 (TEL：026-224-0501)

■ 2024年度当初計画

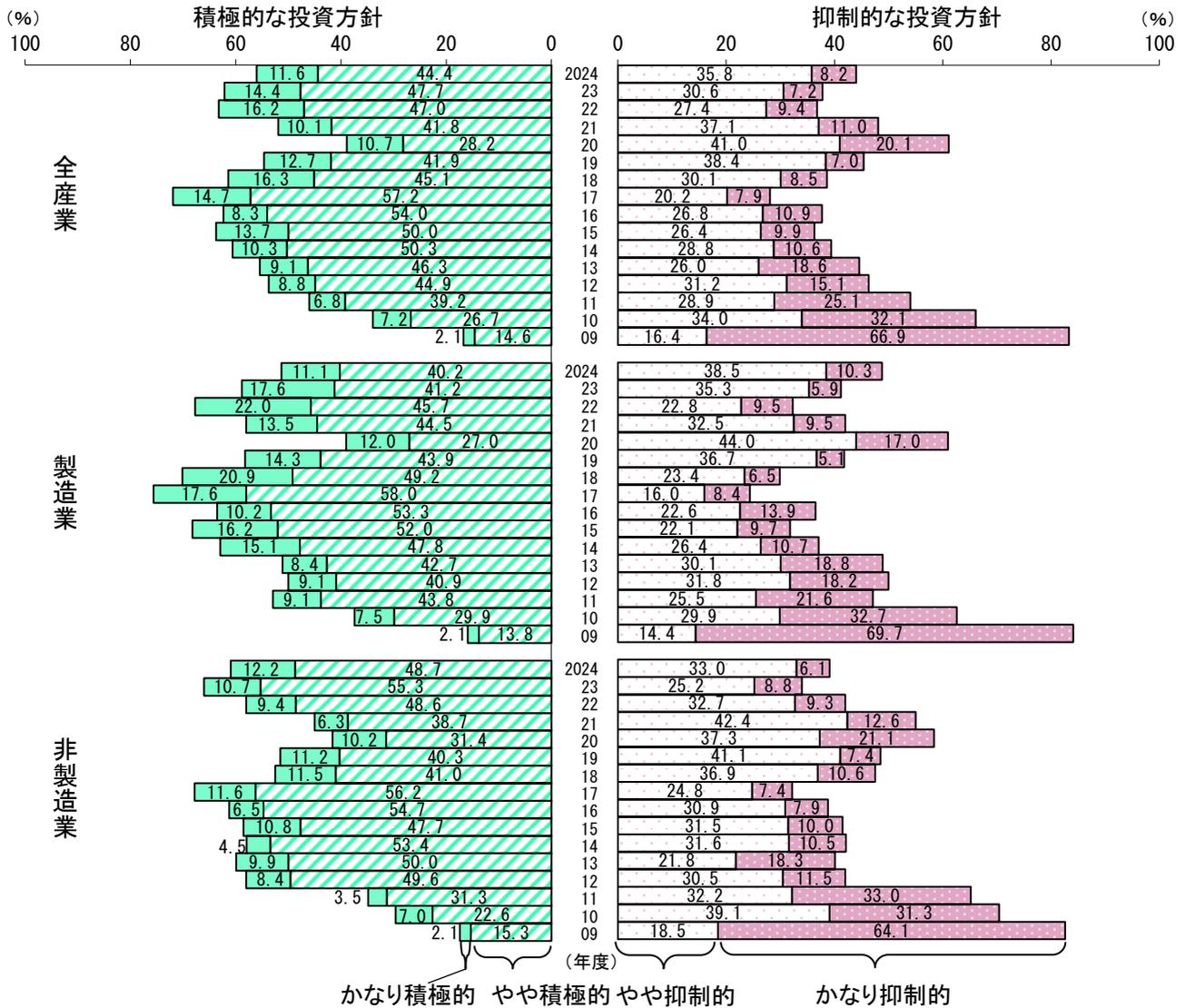
- 全産業の当初計画額は、非製造業は前年度を上回る計画となったが、製造業が前年度を下回ったことから、全体では前年度実績見込比△1.5%の減額計画となった（図表1）。「積極的な投資方針（かなり積極的+やや積極的）」の企業割合は全体で56.0%と半数は超えたものの、前年度に比べ減少した（図表2）。設備投資DI（2024年度当初計画額が2023年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」）は+8.0と前年度を上回る計画の企業の方が多くなった（図表3）。
- 当初計画額は、製造業で減額計画
 - 業種別では、製造業は、機械系製造業が前年度を下回ったことから、前年度実績見込比△4.9%の減額計画となった。一方、非製造業は、サービス業が二桁増額と全体を押し上げ、同+11.3%の増額計画となった。
- 「積極的な投資方針」の割合は、製造業、非製造業ともに半数を超える
 - 業種別では、「積極的な投資方針」の割合は、製造業が51.3%、非製造業が60.9%と、ともに半数を超えたが、前年度に比べ、製造業は7.5ポイント、非製造業は5.1ポイント減少した。
- 設備投資DIは製造業、非製造業ともにプラス
 - 業種別では、製造業が+4.4、非製造業も+11.3とともにプラスとなり、非製造業が製造業を上回った。

図表1 2024年度業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2022年度 実績額 (百万円)	2023年度実績見込額		2024年度当初計画額		設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
全産業		287	106,584	132,263	24.1	130,297	▲ 1.5	8.0
	製造業	136	85,834	104,307	21.5	99,168	▲ 4.9	4.4
	非製造業	151	20,750	27,956	34.7	31,129	11.3	11.3
投資地域	県内	250	86,084	107,698	25.1	106,756	▲ 0.9	10.0
	県外	50	10,107	15,809	56.4	15,311	▲ 3.2	▲ 8.0
	海外	16	10,393	8,756	▲ 15.8	8,230	▲ 6.0	18.8

(注)設備投資DI=2024年度当初計画額が2023年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

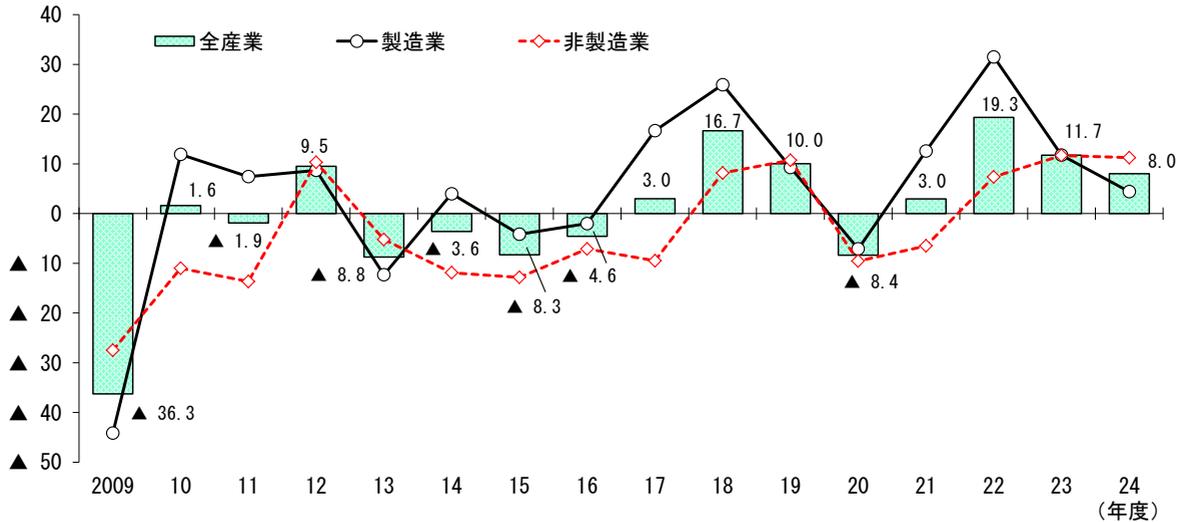
図表2 設備投資方針の推移



(注)各年度4月調査時に、当初計画額があった企業を集計

図表3 設備投資DIの推移

(%ポイント)



(注)設備投資DI=各年度当初計画額が前年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

製造業の設備投資動向

○機械系製造業は減額計画だが、設備投資DIはプラスを維持

- 製造業の当初計画額は、約9割を占める機械系製造業が前年度を下回り、前年度実績見込比 $\Delta 4.9\%$ の減額計画となった（**図表4**）。一方、設備投資DIは $+4.4$ と前年度を上回る計画の企業の方が多くなった。また、投資方針は「積極的な投資方針」の企業割合が 51.3% と半数を超えたものの、前年度に比べ 7.5 ポイント減少した（**図表5**）。
- 投資地域別には、投資額の7割以上を占める県内は、前年度にみられた工場や倉庫の新設などの大型投資が減少し、前年度実績見込比 $\Delta 4.5\%$ となった。県外、海外は、前年度の大型投資の反動減により、いずれも減額計画となった。設備投資DIは、県内と海外がプラスとなった一方、県外はマイナスとなった。
- 投資目的は、製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで「既存製品等の増産」「省力化・合理化」が続いた（**図表6**）。業種別には、一般機械、電気機械、輸送機械は「省力化・合理化」が、精密機械は「既存製品等の増産」に向けた投資目的の割合が高くなった。

○業種別動向

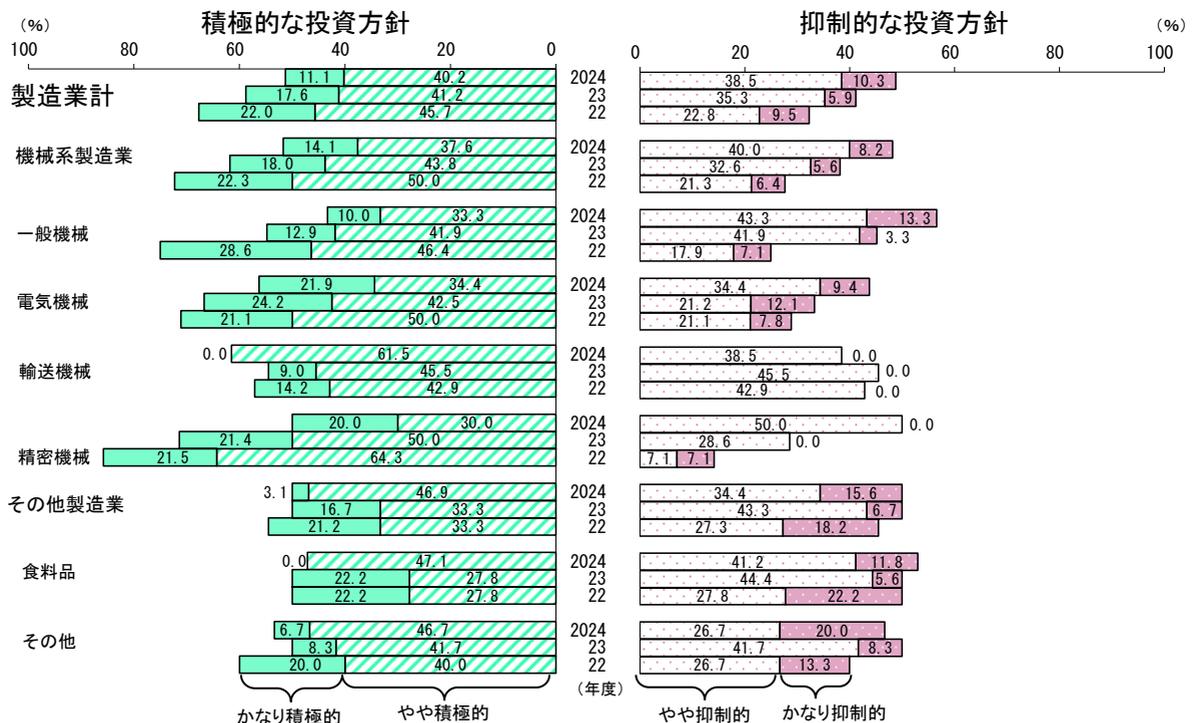
- 一般機械**は、前年度の工場や倉庫の新設など大型投資の反動減により、当初計画額は前年度実績見込比 $\Delta 37.0\%$ と大幅な減額計画となった。また、中国景気の減速などから投資に慎重な企業が増え、設備投資DIも $\Delta 6.1$ となった。
- 電気機械**は、車載向けの既存製品等の増産や新製品対応に向けた生産ラインの増設などへの投資が増加し、当初計画額は同 $+6.9\%$ と機械系製造業の中で唯一プラスとなり、設備投資DIも $+11.1$ となった。
- 輸送機械**は、自動車生産の回復や省力化・合理化のための生産ライン更新などの投資が増加したものの、前年度にみられた工場建替えといった大型投資の反動もあり、当初計画額は同 $\Delta 3.1\%$ となった。一方、設備投資DIは $+14.3$ 、投資方針は「積極的な投資方針」の割合が 61.5% となった。
- 精密機械**は、前年度にみられた生産ライン増設などの積極的な投資の反動もあり、当初計画額は同 $\Delta 5.1\%$ となった。設備投資DIも $\Delta 6.7$ となったほか、「積極的な投資方針」の割合も 50.0% と前年度に比べ 21.4 ポイント減少した。
- その他製造業**は、工場建物の新設や本社の改修などが全体を押し上げ、当初計画額は同 $+1.4\%$ と増額となったほか、設備投資DIも $+7.9$ となった。このうち**食料品**は、前年度に一部企業で大型投資があった影響などから、同 $\Delta 22.1\%$ の減額計画となった。また、設備投資DIも $\Delta 5.3$ と前年度を下回る企業が多くなった。

図表4 製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2022年度	2023年度実績見込額	2024年度当初計画額		設備投資 DI (%ポイント)	
			実績額 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)		前年度比 (%)
製造業	機械系製造業	136	85,834	104,307	21.5	99,168	▲ 4.9	4.4
	一般機械	98	77,818	93,990	20.8	88,702	▲ 5.6	3.1
	電気機械	33	21,985	23,876	8.6	15,038	▲ 37.0	▲ 6.1
	輸送機械	36	46,009	58,127	26.3	62,135	6.9	11.1
	精密機械	14	5,797	7,428	28.1	7,201	▲ 3.1	14.3
	精密機械	15	4,027	4,559	13.2	4,328	▲ 5.1	▲ 6.7
	その他製造業	38	8,016	10,317	28.7	10,466	1.4	7.9
	食料品	19	3,759	5,705	51.8	4,444	▲ 22.1	▲ 5.3
その他	19	4,257	4,612	8.3	6,022	30.6	21.1	
投資地域	県内	122	67,521	81,744	21.1	78,079	▲ 4.5	6.6
	県外	33	7,920	13,807	74.3	12,859	▲ 6.9	▲ 9.1
	海外	16	10,393	8,756	▲ 15.8	8,230	▲ 6.0	18.8

(注)設備投資DI=2024年度当初計画額が2023年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表5 製造業の2024年度投資方針



図表6 製造業の2024年度当初計画額の投資目的

(複数回答: %)

投資目的	業種								
	製造業	機械系製造業				その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械		食料品	その他	
維持・更新	87.9	89.5	93.3	84.8	100.0	80.0	83.3	87.5	78.6
情報化・IT化	21.6	18.6	16.7	18.2	15.4	30.0	30.0	31.3	28.6
省力化・合理化	36.2	38.4	36.7	39.4	46.2	30.0	30.0	31.3	28.6
既存製品等の増産	39.7	34.9	26.7	36.4	30.8	60.0	53.3	50.0	57.1
新製品対応	20.7	23.3	23.3	30.3	15.4	10.0	13.3	12.5	14.3
製品高度化	19.8	22.1	23.3	18.2	15.4	40.0	13.3	12.5	14.3
新規事業・新分野への進出	4.3	4.7	0.0	6.1	7.7	10.0	3.3	0.0	7.1
研究開発	7.8	10.5	6.7	12.1	15.4	10.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生	3.4	4.7	0.0	9.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
環境対応	9.5	5.8	10.0	6.1	0.0	0.0	20.0	18.8	21.4
その他	2.6	1.2	3.3	0.0	0.0	0.0	6.7	12.5	0.0

■ は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■ は次いで回答割合が高い投資目的

非製造業の設備投資動向

○当初計画額、設備投資DIともにプラスに

- 非製造業の当初計画額は、前年度実績見込比+11.3%の増額計画となった（**図表7**）。業種別では、建設業は同△1.2%と前年度実績見込額を下回ったが、サービス業が同+23.9%、商業が同+6.8%と前年度実績見込額を上回った。
- 設備投資DIは+11.3と、営業所の新設や改修への投資のほか、車両の更新などにより前年度を上回る計画の企業の方が多くなった。業種別には、商業が+1.7、サービス業が+32.1となった一方、建設業は△2.5となった。
- 投資方針は、「積極的な投資方針」の企業割合が60.9%と3年連続で半数を超えたものの、前年度に比べて5.1ポイント減少した（**図表8**）。
- 投資目的は、非製造業全体では「維持・更新」の割合が最も高く、次いで「情報化・IT化」などとなった（**図表9**）。業種別では、ホテル・旅館で「省力化・合理化」、小売業で「既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大」の割合が高くなった。

○業種別動向

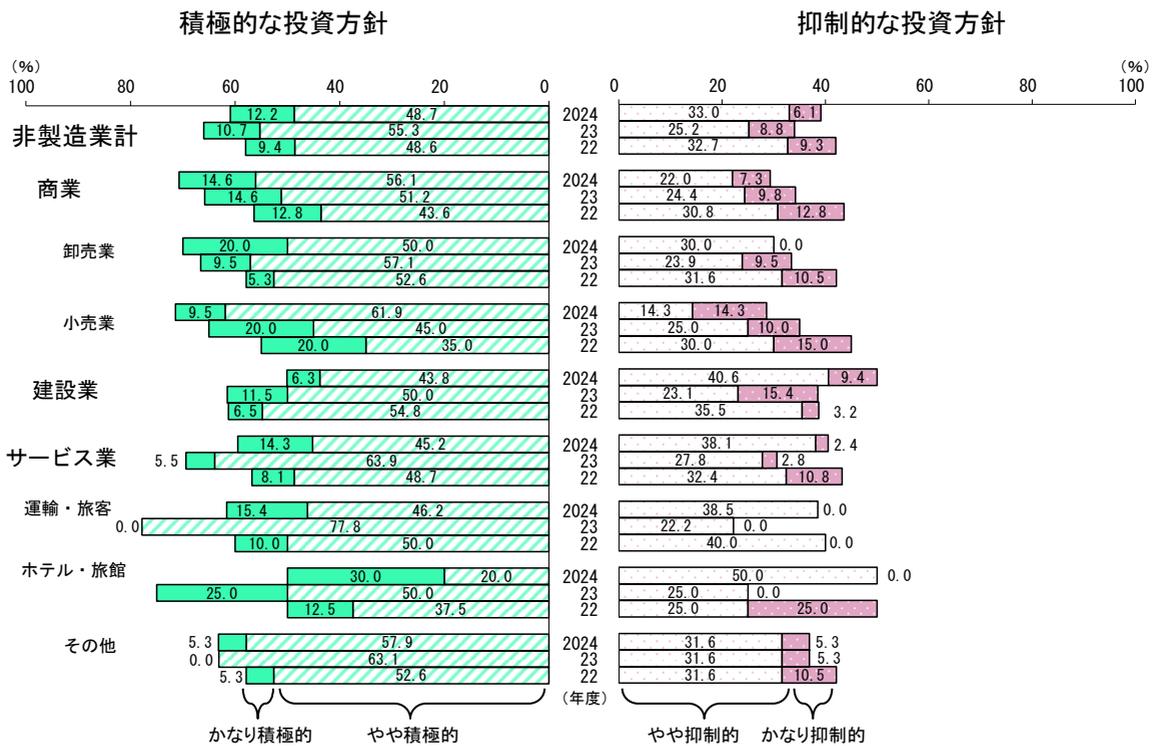
- 商業のうち、**卸売業**は、営業所の新設や移転のほか、車両等の更新がみられ、前年度実績見込比+47.6%の増額計画となった。一方、設備投資DIは、当初計画額が前年度実績見込額を若干下回る企業が多かったことから△3.4となった。
- **小売業**は、新規出店や店舗の移転・建替えなどが予定されているものの、一部企業が実施した前年度の大型投資の反動により同△9.8%の減額計画となった。ただ、設備投資DIは+6.9とプラスとなり、「積極的な投資方針」の企業割合も71.4%と非製造業の中で最も高くなった。
- **建設業**は、社屋の建替えやIT投資が予定されているものの、同△1.2%の減額計画となった。設備投資DIも△2.5とマイナスになり、「抑制的な投資方針」の企業割合は前年度から11.5ポイント増加して50.0%となった。
- サービス業のうち、**運輸・旅客**は、車両購入や施設改修などの投資が見込まれ、同+10.6%の増額計画となったほか、設備投資DIは+42.9と非製造業の中で最も高くなった。
- **ホテル・旅館**は、客室のリニューアルや省力化を目的とした投資がみられ、同+100.9%と前年度から倍増の大幅な増額計画となった。また、設備投資DIも+18.2となった。
- **その他サービス業**は、事業所の改装やIT基盤の強化を目的とした投資を中心に、当初計画額は同+7.9%の増額計画となり、設備投資DIも+32.1となった。

図表7 非製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2022年度	2023年度実績見込額	前年度比 (%)	2024年度当初計画額	前年度比 (%)	設備投資DI (%ポイント)
			実績 (百万円)	(百万円)		(百万円)		
非製造業		151	20,750	27,956	34.7	31,129	11.3	11.3
商業		58	10,708	17,228	60.9	18,402	6.8	1.7
	卸売業	29	4,405	4,977	13.0	7,348	47.6	▲ 3.4
	小売業	29	6,303	12,251	94.4	11,054	▲ 9.8	6.9
建設業		40	1,948	2,249	15.5	2,222	▲ 1.2	▲ 2.5
サービス業		53	8,094	8,479	4.8	10,505	23.9	32.1
	運輸・旅客	14	3,724	4,080	9.6	4,514	10.6	42.9
	ホテル・旅館	11	897	1,339	49.2	2,690	100.9	18.2
	その他	28	3,473	3,060	▲ 11.9	3,301	7.9	32.1

(注) 設備投資DI=2024年度当初計画額が2023年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表8 非製造業の2024年度投資方針



図表9 非製造業の2024年度当初計画額の投資目的

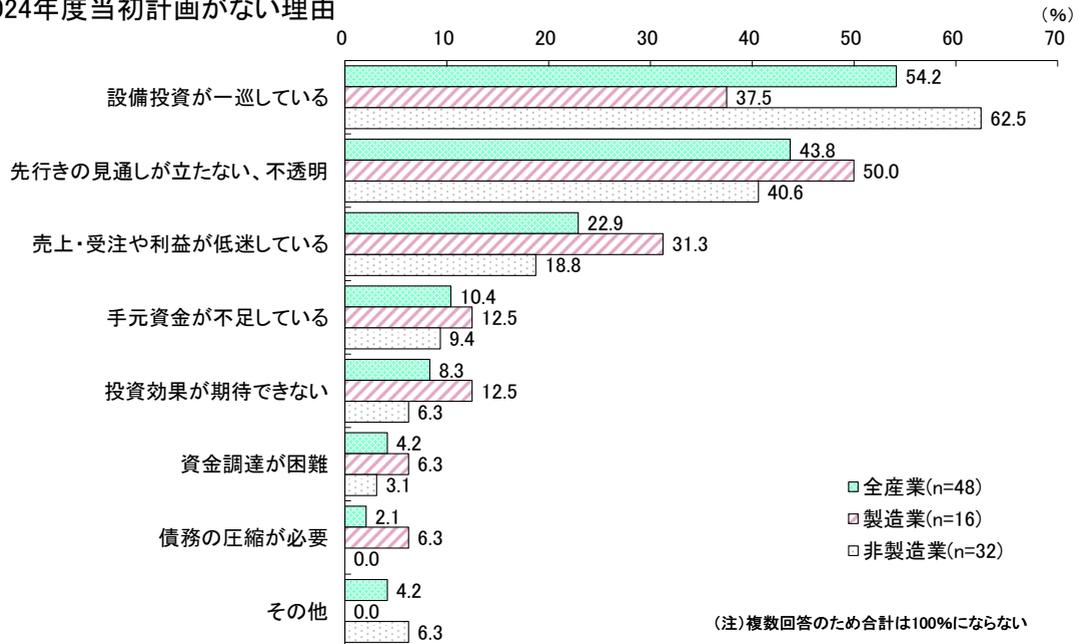
(複数回答: %)

投資目的	業種							
	非製造業	商業			建設業	サービス業		
		卸売業	小売業		運輸・旅客	ホテル・旅館	その他	
維持・更新	89.7	87.8	85.0	90.5	90.3	90.9	92.9	85.0
情報化・IT化	38.8	34.1	55.0	14.3	54.8	31.8	35.7	35.0
省力化・合理化	17.2	17.1	15.0	19.0	19.4	15.9	0.0	30.0
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	19.0	24.4	25.0	23.8	22.6	11.4	7.1	15.0
新店舗、新営業店開設による売上増大	10.3	19.5	25.0	14.3	3.2	6.8	7.1	5.0
新規事業・新分野への進出	6.0	4.9	0.0	9.5	3.2	9.1	7.1	10.0
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生	3.4	2.4	0.0	4.8	3.2	4.5	7.1	5.0
環境対応	6.9	12.2	10.0	14.3	6.5	2.3	7.1	0.0
その他	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	7.1	0.0

■ は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■ は次いで回答割合が高い投資目的

< 参考資料 >

2024年度当初計画がない理由



< 「設備投資動向調査」アンケート実施要領 >

調査実施時期：2024年3月中旬～4月上旬

調査対象企業：県内企業 625社

製造業 264社

非製造業 361社

有効回答数：287社（有効回答率 45.9%）

製造業 136社（回答率51.5%）

非製造業 151社（回答率41.8%）

※グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が100にならないことがある。

< 調査内容 >

- ◆ 2022年度設備投資実績額（2022年4月～2023年3月）
- ◆ 2023年度設備投資実績見込額（2023年4月～2024年3月）
- ◆ 2024年度設備投資当初計画額（2024年4月～2025年3月）
- ◆ 2024年度設備投資目的（同上）
- ◆ 2024年度投資方針（同上）
- ◆ 2024年度主要設備投資の具体例（同上）

< 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。